



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	75,174	29.5	6,813	267.8	8,588	319.6	6,591	389.4
2020年12月期	58,030	△14.1	1,852	△45.9	2,046	△42.5	1,346	△32.7

(注) 包括利益 2021年12月期 10,524百万円 (—%) 2020年12月期 398百万円 (△76.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	125.67	—	10.0	6.8	9.1
2020年12月期	28.63	24.59	2.3	1.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 99百万円 2020年12月期 71百万円

(注1) 2021年12月期の包括利益の対前年同期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(注2) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	134,866	74,438	55.2	1,376.33
2020年12月期	116,117	57,976	49.9	1,230.53

(参考) 自己資本 2021年12月期 74,385百万円 2020年12月期 57,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,642	△2,203	△1,932	44,229
2020年12月期	5,270	△1,410	1,665	38,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,176	87.3	2.0
2021年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,411	20.6	1.9
2022年12月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		24.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,900	3.6	7,200	5.7	7,200	△16.2	5,700	△13.5	108.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	58,292,239株	2020年12月期	53,363,016株
2021年12月期	4,246,368株	2020年12月期	6,310,577株
2021年12月期	52,454,970株	2020年12月期	47,039,613株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	42,240	26.1	1,509	—	3,819	215.4	2,666	97.8
2020年12月期	33,502	△21.3	△934	—	1,210	△40.0	1,348	△8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	50.83	—
2020年12月期	28.66	24.61

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	94,346	47,084	49.9	871.19
2020年12月期	84,948	38,296	45.1	813.92

(参考) 自己資本 2021年12月期 47,084百万円 2020年12月期 38,296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、9ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 今後の見通し	9
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 全般の概況

当連結会計年度の経済状況は、中国に次いで欧米などの先進国の持ち直しが続くなど、総じて緩やかな回復基調にあります。今後も経済活動の正常化に伴い、より一層の回復が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体をはじめとした世界的な部材不足、原油価格の高騰、米中対立をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような事業環境の中、当社グループは、長期経営計画「Next Stage 2026 ～Toward Further Growth～」を掲げ、「創造」「実行」「苦勞・克服」という創業精神を基盤に豊かな未来につながる技術を磨き、ものづくりを通して持続可能な社会の実現にチャレンジしています。

研究開発におきましては、2020年に販売を開始しました生分解性プラスチックの成形加工を容易に実現するV-LINE®不活性ガス溶解射出成形システム「INFILT-V」が日刊工業新聞社主催の「2021年（第18回）“超”モノづくり部品大賞 環境・資源・エネルギー関連部品賞」を受賞したほか、2021年10月に販売を開始しました長時間高速安定造形に対応した新製品金属3Dプリンタ「LPM325S」が日刊工業新聞社主催の「2021年（第64回）十大新製品賞本賞」を受賞しました。引き続き性能面はさることながら環境配慮製品についても積極的な研究開発を行ってまいります。

営業・サービス活動におきましては、新型コロナウイルス感染防止策を十分に施した上で「メカトロテックジャパン2021」に出展し、ソディックブランドの浸透と拡販に努めました。今後コロナ禍の状況を考慮しつつ、リアルでの展示会にも出展を増やすほか、引き続きWeb展示会の更なるコンテンツの追加やリモートツール等のITを活用した活動の強化に努めてまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高751億74百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益68億13百万円（前年同期比267.8%増）、経常利益85億88百万円（前年同期比319.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益65億91百万円（前年同期比389.4%増）となりました。

② セグメント別の状況

工作機械事業	売上高	51,485百万円	(前年同期比 35.4%増)
	営業利益	7,176百万円	(前年同期比 4,279百万円増)
中華圏における自動車や電子部品、5G関連、半導体関連分野での需要拡大のほか、日本及び欧米、アジアにおける需要の持ち直しの動きが継続した結果、売上高は前年同期比で増加しました。一方で、足元での受注は落ち着きが見え始めているほか、半導体をはじめとする部材調達のひっ迫等によりリードタイムの長期化も懸念される状況です。セグメント利益においても販売台数の増加に伴う工場稼働率の向上等により前年同期比で大幅に増加しました。			
産業機械事業	売上高	10,367百万円	(前年同期比 5.2%減)
	営業利益	503百万円	(前年同期比 92百万円減)
北米の医療関係は好調が継続したほか、日本でも自動車・電子部品向けの販売が増加しました。一方で、前期に好調であった中華圏におけるレンズ向けの販売に一服感が見られ、売上高は前年同期比で減少しました。			
食品機械事業	売上高	6,884百万円	(前年同期比 92.0%増)
	営業利益	830百万円	(前年同期比 764百万円増)
各種製麺機、麺製造プラント、無菌包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っていません。衛生面及び省人化対応設備や外出自粛に伴う巣ごもり需要に関連した案件が継続したほか、海外においても製麺機や米飯製造装置の販売があった結果、売上高は前年同期比で増加しました。			
その他	売上高	6,437百万円	(前年同期比 17.3%増)
	営業利益	811百万円	(前年同期比 491百万円増)
精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されています。情報通信設備等の需要増によるセラミックスの需要増のほか、金型成形事業においては半導体不足により自動車産業全体の需要は減速しているものの、生産品目の拡大等もあり、売上高は前年同期比で増加しました。			

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ187億49万円増加し、1,348億66百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加63億54百万円、受取手形及び売掛金の増加50億95百万円、原材料及び貯蔵品の増加29億35百万円、仕掛品の増加16億91百万円などがあげられますが、減価償却累計額の増加36億13百万円などにより一部相殺されております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億88百万円増加し、604億28百万円となりました。主な増加要因としては、その他流動負債の増加34億26百万円、電子記録債務の増加28億54百万円、支払手形及び買掛金の増加21億25百万円、長期借入金の増加11億69百万円などがあげられますが、1年内償還予定の社債の減少79億81百万円などにより一部相殺されております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ164億61万円増加し、744億38万円となりました。主な増加要因としては、資本剰余金の増加38億61百万円、資本金の増加38億33百万円、為替換算調整勘定の増加36億56百万円、利益剰余金の増加34億41百万円などがあげられます。以上の結果、自己資本比率は、55.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ59億73百万円増加し、当連結会計年度末の残高は442億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、76億42百万円（前連結会計年度は52億70百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益85億38百万円、仕入債務の増加48億1百万円などによるものですが、たな卸資産の増加54億71百万円などで一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億3百万円（前連結会計年度は14億10百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億7百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億32百万円（前連結会計年度は16億65百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75億83百万円、配当金の支払額13億20百万円などによるものですが、長期借入れによる収入85億44百万円などで一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	48.7	51.2	49.9	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	40.0	35.7	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.6	7.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	28.5	18.1	23.4

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上かつ総還元性向30%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当13円とし、第2四半期末配当（1株当たり13円）と合わせ、年間配当は1株当たり26円とする予定です。

また、次期の第2四半期末配当金は1株当たり13円、期末配当金は1株当たり14円とし、年間配当金は1株当たり27円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループの工作機械及び産業機械事業の業績は、自動車、電気・電子部品、半導体、航空宇宙、医療機器、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、景気変動による影響が比較的少ない食品機械事業などの事業を拡充するほか、要素技術で新たな顧客を獲得し、景気変動リスクの低減を図っております。さらに、研究開発の成果によって新しい事業を興し、リスク分散を図り安定した事業ポートフォリオの構築を図ってまいります。</p> <p>また、地道な原価低減活動や調達先の見直し等を継続するとともに、自動化・省人化などの生産技術を積極的に展開し、5GやIoT、AIといった最新技術を取り入れながら、市場の変化により柔軟かつ効率的に対応できる生産体制の構築をめざしています。</p>		
新規事業に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	小
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループは、『世の中にないものは自分たちで創る』という開発理念のもと、お客様のご要望に耳を傾け、どんな困難な技術課題にも挑戦し克服し、問題を解決しており、創業以来放電加工機や高精度マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、独自技術のV-LINE®方式を用いた射出成形機、製麺装置などの食品機械など様々な製品を開発してきました。技術革新及び市場のニーズへの対応や将来の持続的成長に向けて、今後も常に新製品を市場に投入する必要があります。</p> <p>しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社では、世界最高水準の加工精度、加工速度とお客様が求める多様な機能の拡充をめざして、日本・中国・北米の世界3極の研究開発体制を敷き、最先端技術の研究及び市場動向のマーケティングを行うほか、大学、研究所、学識経験者とも協働して、技術開発・新製品開発に取り組んでおります。また、ESGを重視して省エネルギー・省資源・脱プラスチック等に貢献する環境配慮型製品の開発を積極的に推進しています。</p>		

人材の確保及び育成に関するリスク	発生可能性	低
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループが今後も成長を続けていくためには、高度な専門技術を持ったエンジニアや、経営戦略やグローバルな組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が重要と考えております。また、従業員の世代交代が進む中、当社グループにて長年培ってきた高度な技術・技能を有する人材から次世代を担う若手技術者へのコア技術の伝承も非常に重要な課題だと認識しております。しかし、必要な人材を継続的に獲得し、定着させるための競争は厳しく、日本国内では少子高齢化や労働人口の減少、また中国やタイ等の海外拠点においても雇用環境が急速に変化するなど、当社が求める人材の獲得及び育成が計画通りに進まなかった場合、当社グループの将来の成長に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>高度な専門技術を持ったエンジニアや、経営戦略やグローバルな組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保・育成においては、積極的な採用活動を行い優秀な人材の獲得に努めるほか、入社後の体系的な人材育成や幹部研修、階層別研修等を通じた人材育成にも注力しています。また、2020年4月よりこれまでの人事制度を抜本的に改革した新人事制度の運用を開始し、社員それぞれのキャリア志向・特性に応じたキャリア形成を目指しています。さらに、会社の持続的成長のためには従業員一人ひとりの心身の健康が重要という考えのもと2022年1月に「ソディック 健康経営宣言」を制定し、職場環境の改善と健康づくりを積極的に推進し、優秀な人材の確保及び定着を図ってまいります。</p>		
為替相場の大幅な変動によるリスク	発生可能性	高
	影響度	小
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループにおける海外売上高は連結売上高の約70%を占めており、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の約半数をタイ国の現地法人が製造しているため、タイパーツにおける対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、従来より主要製品等の海外生産を進め、為替レート変動による利益面への影響は、収益と費用の相殺効果により限定的となる生産・販売体制を取っております。</p> <p>また、米ドル、ユーロなどの主要通貨に対しては為替予約による為替ヘッジを行うなど、為替レート変動の影響低減に向けた取り組みを推進しております。また、当社における外貨建ての商流等を精査した上で、必要に応じて為替予約の適用範囲を拡大してまいります。</p>		
海外事業におけるリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループはグローバルに事業を展開しており、主要製品の大半を海外にて生産しており、海外売上高比率も約70%を占めております。特に中国市場における売上高は40%以上を占めるなど依存度は高まっています。当社グループが事業活動を展開する国や地域において、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・感染症の流行・その他の要因による社会混乱などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社では他社に先駆け中国へ進出し、販売網や生産工場の拡充を行ってまいりましたが、中国国内販売は中国国内生産にて賄うなど地産地消の体制を整備して、中国並びに他国の通商政策等による影響低減を図っております。</p> <p>その他の地域につきましては、今後シェア拡大が見込める欧米地域ではテックセンターを活用した販売体制及び顧客サポートの強化を進めます。また、成長が期待できる東南アジア地域、インドなどの新興国でも販売を推進し、地域別売上高比率の最適化による中国市場への依存度の低減を目指してまいります。</p>		

法的規制のリスク	発生可能性	低
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。万が一、製品等が懸念される国や需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループとしては、輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう常に十分な注意を払い、管理しています。また、その他の法的規制の動向に関しても情報収集を行い、社内共有等を通じて法令遵守の徹底に努めております。</p>		
情報セキュリティのリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループは、事業活動を通して個人情報入手することがあるほか、営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの情報に関して、サイバー攻撃、コンピューターウイルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、適切なIT技術対策や社内体制の整備、従業員への教育などにより、営業上・技術上の機密情報の厳格な管理に努めています。社内標準端末としてシンクライアント利用の徹底に加え、IT資産管理・内部情報漏えい・サイバー攻撃等への対策として、総合型のセキュリティ管理ツールを導入するなどの対策を講じております。更なるセキュリティ体制強化に向け、定期的な第三者機関による脆弱性診断等も実施してまいります。また、テレワーク実施者の増加に合わせて、引き続き情報セキュリティの強化に努めています。</p>		
企業の社会的責任に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	中
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境への配慮・労働環境の整備・人権の尊重など企業の社会的責任を重要な経営課題と認識しております。しかしながら、事業活動において、環境汚染、労働災害の発生等の労働安全衛生に係る問題、または特定の労働者への差別等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの社会的な信用が低下し、顧客からの取引停止、または一部事業からの撤退等により、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、社会的要請の変化を踏まえ、代表取締役社長を委員長とする専門の委員会を設置し、体系的にコンプライアンス、社会貢献、人材育成、品質管理、環境など重要なテーマに対する取り組みを継続しております。また、当社グループは、次世代自動車や車両の軽量化など環境負荷低減に向けたものづくりにも積極的に関与することで、地球環境に配慮したものづくりを通じ、サステナブルな社会に寄与する事業展開を推進しています。また、事業運営においても、専門部署を設置し、体系的にCO2排出削減等、気候変動に対する取り組みに強化してまいります。</p>		

競合環境に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	中
<p>【リスクの内容】</p> <p>国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術により当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略をとっておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるを得ない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、競合他社に対し技術力で差別化する戦略をとっており、工作機械事業においては、NC装置やリニアモータ、セラミックスなど製品の重要な基幹部品を内製化することにより、機械の性能を最大限向上させてまいりました。また、納入後のアフターサービスの強化やデジタル技術を活用したソリューション提供等によりお客様のものづくりを一貫してサポートできる体制を取ることで、競合他社に勝るサービスを展開してまいります。</p>		
原材料の価格及び調達に関するリスク	発生可能性	高
	影響度	中
<p>【リスクの内容】</p> <p>機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会の損失が生じる可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社では、調達基本方針を定めており、サプライヤー様との相互理解と信頼関係を構築したうえで、品質・価格・安定性など適正な基準に基づき、最適な部品をグローバルに調達しております。安定した部材調達を目指すべく、国内外の複数の調達ルート・サプライヤー様を確保することで調達先を分散し部材の供給不足や材料費・物流費等の高騰へのリスクに対応しております。また、サプライチェーン全体のリスクを把握するため、サプライヤー様の事業継続計画（BCP）策定状況を調査しており、その調査結果を踏まえた上で、当社のBCPの診断・維持・更新を行っています。</p> <p>足元では、半導体をはじめとする部材の供給不足に伴うリードタイムの長期化や、輸送面の混乱による輸送コストの上昇などが顕在化しておりますが、その影響を最小化すべく、流通在庫や代替品等の調達などの対応を取っております。</p>		
災害等に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループの工場、事業所などにおいて、大きな産業事故、地震・津波・水害等の自然災害、戦争・テロ・暴動等の人為的災害、感染症の流行など各種災害が発生した場合には、部材調達、生産活動、製品の販売活動などの遅延や中断などによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、被害を最小限に抑え、事業継続を確実にするため、事業継続計画（BCP）を策定し運用しています。生産拠点の分散化による災害に強い生産体制の構築、災害後の復旧活動早期化に寄与する安否確認システムの導入のほか、自然災害による経済的な損失に対しては各種保険に加入しています。</p> <p>なお、新型コロナウイルスの感染拡大に関する対応につきましては、以下「新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク」に記載しております。</p>		
有利子負債のリスク	発生可能性	低
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>2021年12月末現在の有利子負債残高は337億41百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。また、当社の業績が著しく悪化した場合には、金融機関からの資金調達が困難になる可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、主に固定金利での資金調達により金利上昇リスクを低減させるほか、適切な設備投資計画の策定や資産の効率化を図るなど有利子負債の削減に取り組んでおります。</p>		

固定資産減損のリスク	発生可能性	低
	影響度	小
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループが保有する産業機械事業の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアなどの固定資産について、景気変動等の影響による設備投資の抑制及び需要の減退や当該事業の収益性低下等により帳簿価額が回収できない場合、必要な減損処理を実施することになり、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループにおいては、5G関連、レンズ向け成形機や北米での医療関連など成長市場での販売拡大を目指し、産業機械事業の販売体制を強化するとともに、生分解性プラスチックの成形加工を可能とした射出成形機など環境に配慮した製品の開発及び拡大を進めてまいります。また、中国向けの販売におけるコストダウンを推進するため、中国工場での生産を行ってまいります。</p>		
新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク	発生可能性	高
	影響度	中
<p>【リスクの内容】</p> <p>新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国政府による緊急事態宣言やロックダウン等により事業活動の制限やサプライチェーン等の混乱などが生じており、当社グループの生産及び販売活動にも影響が生じております。ワクチン接種の普及等により鎮静化の兆しも見えますが、新たな変異株等の出現により未だ先が見通せない状況です。今後、事態の長期化や更なる感染拡大が生じた場合には、景気減速に伴う顧客の設備投資マインドの悪化による需要減、部材調達困難によるサプライチェーンの寸断、国内及び海外工場の生産停止等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、2020年1月下旬に対策本部を立ち上げ、お客様、取引先様、従業員並びにご家族の安全を最優先とし、従業員一人ひとりが行うことができるマスク着用・手指消毒等による衛生面の予防に加え、在宅ワークや時差出勤の推進やWEB会議の活用等により感染予防対策の徹底に努めております。また、Web展示会やリモートツールを活用した営業活動及びサービス体制の強化を図っております。</p>		

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中長期的にはグローバルにもものづくりが発展していく中で、設備投資需要は継続的に拡大していくものと見ています。その中でも、当社の主要な仕向け先である自動車産業においては、「CASE (Connected, Autonomous, Shared/Service, Electric)」や「MaaS (Mobility as a Service)」の対応に伴い自動車の軽量化・電装化ニーズや脱ガソリン車の動きが一層高まっております。加えて、AIやIoTの進展と次世代通信規格である「5G」の普及に向けたシステム高度化に伴う設備投資の動きも継続し、高精度機の設備投資需要はさらに高まっていくことが予想されます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体をはじめとした世界的な部材不足の影響、原油価格の高騰、米中対立をはじめとする地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような環境の中、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりです。

工作機械事業	売上高	51,200百万円	(前年同期比 0.6%減)
	営業利益	7,500百万円	(前年同期比 323百万円増)
自動車、半導体、5G関連向けを中心に、ものづくりの高度化に伴う高精度機の需要は増加が見込まれますが、当社の最大マーケットでもある中華圏での需要について、堅調ではあるものの非常に好調であった前期の第1四半期ほどの受注は見込んでおらず、売上高は前期比で微減となります。また、依然として半導体をはじめとする部材調達のひっ迫や輸送コンテナ不足等によるリードタイムの長期化による影響が懸念される状況です。			
産業機械事業	売上高	10,800百万円	(前年同期比 4.2%増)
	営業利益	300百万円	(前年同期比 203百万円減)
自動車・電子部品向けを中心に日本及び中華圏で需要が堅調となるほか、医療関係向けについては北米での需要継続に加え、中華圏においても需要が見込まれますが、中国新工場での生産開始に伴う一時的な立上げコストの増加により前期比で増収減益の見通しです。			
食品機械事業	売上高	8,200百万円	(前年同期比 19.1%増)
	営業利益	950百万円	(前年同期比 119百万円増)
日本での衛生面・省人化対応設備に関連した案件に加え、中華圏及びアジア等の海外市場において生麺、冷凍麺及び米飯装置の需要が伸長する見通しです。			
その他	売上高	7,700百万円	(前年同期比 19.6%増)
	営業利益	950百万円	(前年同期比 138百万円増)
セラミックスの需要は引き続き堅調に推移するほか、金型成形事業においても成形アイテムの拡充を見込んでおり販売が拡大する見通しです。			

2022年12月期の当社グループの業績は、売上高779億円（前期比3.6%増）、営業利益72億円（前期比5.7%増）、経常利益72億円（前期比16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（前期比13.5%減）と予想しております。

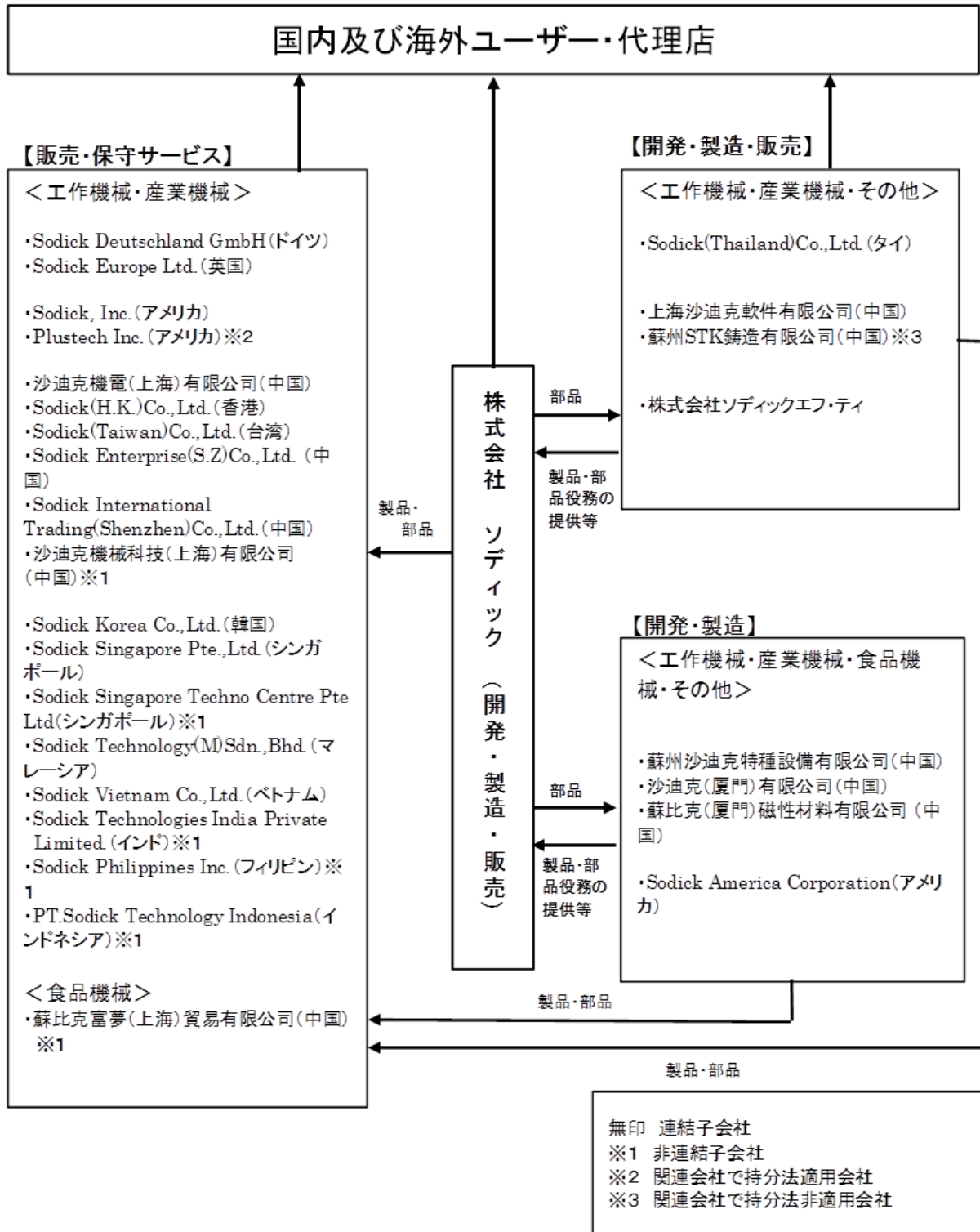
なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート115円、対ユーロ期中平均レートは130円です。

	2022年12月期 通期予想 (百万円)	2021年12月期 実績 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	77,900	75,174	3.6
営業利益	7,200	6,813	5.7
経常利益	7,200	8,588	△16.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,700	6,591	△13.5

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機、包装米飯製造装置等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、精密コネクタなどの受託生産を行う精密金型・精密成形事業及びリニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業等を含むその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,920	45,274
受取手形及び売掛金	13,268	18,363
電子記録債権	2,149	2,104
商品及び製品	7,668	9,352
仕掛品	7,159	8,851
原材料及び貯蔵品	6,492	9,427
その他	2,508	3,428
貸倒引当金	△214	△425
流動資産合計	77,954	96,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,136	29,049
機械装置及び運搬具	21,095	22,214
工具、器具及び備品	3,954	4,302
土地	7,222	7,278
リース資産	2,403	2,882
建設仮勘定	833	1,390
減価償却累計額	△33,287	△36,901
有形固定資産合計	30,358	30,217
無形固定資産		
のれん	1,336	1,240
その他	892	1,032
無形固定資産合計	2,228	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,226	3,537
長期貸付金	3	27
繰延税金資産	1,112	1,199
その他	1,290	1,286
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	5,575	5,997
固定資産合計	38,162	38,488
資産合計	116,117	134,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,297	6,423
電子記録債務	3,870	6,724
短期借入金	2,719	2,242
1年内償還予定の社債	8,121	140
1年内返済予定の長期借入金	6,743	6,527
未払金	883	1,599
未払法人税等	401	1,207
製品保証引当金	342	411
品質保証引当金	5	3
賞与引当金	489	802
ポイント引当金	1	—
損害賠償損失引当金	75	—
その他	4,196	7,622
流動負債合計	32,146	33,705
固定負債		
社債	720	580
長期借入金	23,081	24,251
役員退職慰労引当金	22	20
製品保証引当金	190	169
退職給付に係る負債	592	469
資産除去債務	64	65
その他	1,322	1,166
固定負債合計	25,993	26,722
負債合計	58,140	60,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,785	24,618
資本剰余金	5,877	9,739
利益剰余金	33,787	37,229
自己株式	△4,566	△3,117
株主資本合計	55,884	68,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	732
為替換算調整勘定	1,746	5,402
退職給付に係る調整累計額	△328	△219
その他の包括利益累計額合計	2,014	5,914
非支配株主持分	77	52
純資産合計	57,976	74,438
負債純資産合計	116,117	134,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	58,030	75,174
売上原価	39,779	49,461
売上総利益	18,250	25,713
販売費及び一般管理費		
人件費	7,343	8,265
貸倒引当金繰入額	57	187
のれん償却額	138	140
研究開発費	2,216	2,324
ポイント引当金繰入額	0	—
その他	6,640	7,981
販売費及び一般管理費合計	16,397	18,899
営業利益	1,852	6,813
営業外収益		
受取利息	266	305
受取配当金	118	102
為替差益	—	976
持分法による投資利益	71	99
助成金収入	424	512
スクラップ売却益	16	37
その他	190	198
営業外収益合計	1,088	2,231
営業外費用		
支払利息	285	327
為替差損	393	—
貸倒引当金繰入額	49	1
その他	166	127
営業外費用合計	894	456
経常利益	2,046	8,588
特別利益		
固定資産売却益	28	28
補助金収入	—	25
関係会社清算益	129	—
その他	1	—
特別利益合計	159	53
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産除却損	31	58
固定資産圧縮損	—	25
関係会社株式評価損	18	—
損害賠償損失引当金繰入額	75	—
その他	1	1
特別損失合計	128	103
税金等調整前当期純利益	2,078	8,538
法人税、住民税及び事業税	1,178	2,025
法人税等調整額	△444	△102
法人税等合計	734	1,922
当期純利益	1,343	6,615
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346	6,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,343	6,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	135
為替換算調整勘定	△515	3,611
退職給付に係る調整額	△100	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	53
その他の包括利益合計	△944	3,908
包括利益	398	10,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401	10,491
非支配株主に係る包括利益	△2	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,785	5,896	33,670	△4,647	55,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△5		△5
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,346		1,346
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分				70	70
自己株式の消却		△15	△48	63	—
譲渡制限付株式報酬		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	117	81	179
当期末残高	20,785	5,877	33,787	△4,566	55,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	901	2,286	△227	2,960	79	58,745
当期変動額						
剰余金の配当						△1,176
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△5
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,346
自己株式の取得						△53
自己株式の処分						70
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△304	△539	△100	△945	△2	△947
当期変動額合計	△304	△539	△100	△945	△2	△768
当期末残高	596	1,746	△328	2,014	77	57,976

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,785	5,877	33,787	△4,566	55,884
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,833	3,833			7,667
剰余金の配当			△1,320		△1,320
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△14		△14
親会社株主に帰属する当期純利益			6,591		6,591
自己株式の取得				△413	△413
自己株式の処分				47	47
自己株式の消却			△1,814	1,814	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
譲渡制限付株式報酬		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,833	3,861	3,441	1,449	12,586
当期末残高	24,618	9,739	37,229	△3,117	68,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	596	1,746	△328	2,014	77	57,976
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						7,667
剰余金の配当						△1,320
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△14
親会社株主に帰属する当期純利益						6,591
自己株式の取得						△413
自己株式の処分						47
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						6
譲渡制限付株式報酬						21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	3,656	108	3,899	△24	3,874
当期変動額合計	135	3,656	108	3,899	△24	16,461
当期末残高	732	5,402	△219	5,914	52	74,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,078	8,538
減価償却費	3,399	3,452
のれん償却額	138	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	180
受取利息及び受取配当金	△384	△407
支払利息	285	327
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△99
為替差損益 (△は益)	100	△250
関係会社株式評価損	18	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△86	△4,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,610	△5,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,102	4,801
未払金の増減額 (△は減少)	△134	483
前受金の増減額 (△は減少)	101	2,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	△266
前渡金の増減額 (△は増加)	△30	△132
補助金収入	—	△25
関係会社清算損益 (△は益)	△129	—
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	75	△75
その他	529	△574
小計	6,583	9,096
利息及び配当金の受取額	267	280
利息の支払額	△290	△327
補助金の受取額	—	25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,289	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,270	7,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△413	△200
定期預金の払戻による収入	506	96
有形固定資産の取得による支出	△1,538	△2,107
有形固定資産の売却による収入	68	539
無形固定資産の取得による支出	△175	△344
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△56	—
貸付けによる支出	—	△23
貸付金の回収による収入	18	3
子会社の清算による収入	129	—
その他	51	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△2,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	227	△543
長期借入れによる収入	12,500	8,544
長期借入金の返済による支出	△9,810	△7,583
社債の償還による支出	△140	△454
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△250	△359
セール・アンド・リースバックによる収入	416	254
自己株式の取得による支出	△53	△413
配当金の支払額	△1,176	△1,320
その他	△48	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,665	△1,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	2,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,364	5,973
現金及び現金同等物の期首残高	32,890	38,255
現金及び現金同等物の期末残高	38,255	44,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました499百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」△30百万円、「その他」529百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機並びにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,024	10,931	3,585	52,541	5,488	58,030	—	58,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	135	—	332	1,631	1,964	△1,964	—
計	38,221	11,066	3,585	52,874	7,120	59,994	△1,964	58,030
セグメント利益	2,896	596	65	3,558	319	3,878	△2,025	1,852
セグメント資産	63,559	11,326	3,647	78,533	11,237	89,771	26,346	116,117
その他の項目								
減価償却費	2,243	446	100	2,789	488	3,278	121	3,399
のれんの償却額	90	31	—	122	16	138	—	138
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	718	220	50	989	1,414	2,404	44	2,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,025百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額26,346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,228百万円、セグメント間取引消去△882百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額121百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費121百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産44百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,485	10,367	6,884	68,737	6,437	75,174	—	75,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	76	—	486	2,282	2,769	△2,769	—
計	51,895	10,443	6,884	69,223	8,720	77,943	△2,769	75,174
セグメント利益	7,176	503	830	8,510	811	9,321	△2,507	6,813
セグメント資産	74,894	13,055	5,643	93,592	11,544	105,137	29,729	134,866
その他の項目								
減価償却費	2,369	366	85	2,820	524	3,345	107	3,452
のれんの償却額	91	31	—	122	17	140	—	140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,572	153	13	2,739	589	3,329	121	3,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,507百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額29,729百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,649百万円、セグメント間取引消去△919百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額107百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費107百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産121百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,230.53円	1,376.33円
1株当たり当期純利益金額	28.63円	125.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.59円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,346	6,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,346	6,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,039	52,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	7,733	－
(うち転換社債(千株))	(7,733)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、今回取得する自己株式の全数を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元強化及び経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.92%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月15日～2022年3月9日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2022年3月31日 |